

2018 の振り返り

責任投資調査部を設立して3年目となりました。設立当初は、適切な利益相反管理体制の強化、議決権行使助言会社の複数化やESG調査リソースの拡充、グローバルなエンゲージメント体制の構築など、責任投資を着実に実践するための仕組み作りを進め、その環境を整えました。後半には、我々の実力を養い、実効性を高める取り組みに注力してきました。

2018年の活動を振り返ると、投資先企業の更なる価値向上を意識した活動に、よりフォーカスすることができました。特に、株主総会議案を議論するためにかなりの時間を割いています。その背景には、日本企業のコーポレートガバナンス改革が進展し、より充実した議論を行う必要があったためです。数多くの議論を通じて私たち自身のコーポレートガバナンスに対する認識は確実に強化されました。

加えて、ESGなど企業との対話も多様化してきたこともあり、エンゲージメント活動のマイルストーン管理を構築し、企業価値向上に向けたPDCAサイクルの強化を行いました。独自のESG評価手法の構築など当社の運用商品の投資リターンに直結するような取り組みも進めることができ、今後に繋がる1年でした。

2019 その先へ

2019年はより飛躍の年にしたいと考えています。責任投資を推進するため、エンゲージメントや議決権行使など責任投資調査部の活動を充実させるとともに、社内連携を更に深めて徹底的に議論を尽くすことにより、企業価値の向上に繋がっていきたいと考えています。

毎年12月に国内外の運用調査の主要メンバーを集めた会議（アニュアル・ストラテジー・ミーティング）を開催していますが、2018年は責任投資に関する考え方を再整理し、グローバルに共有する場を設けました。これにより2019年は各運用拠点が連携し、今まで以上に責任投資を推進していくことを確認しています。特に私たちの投資パフォーマンス向上に直結させるために、ESGインテグレーションを更に強化していく予定です。

また、UN PRIやICGNなど外部のイニシアティブとの連携も重要です。SDGsやプラスチック問題など海外主導でESGに関する重要テーマが増加し、それに伴う新たな規制の導入や社会規範が構築されているためです。目線を常にグローバルに向けながら、責任投資への取り組みを着実に進めていきたいと考えています。

責任投資調査部長 今村 敏之



野村アセットマネジメントの各種イニシアティブへの参加



UN PRI (国連責任投資原則)とは、2005年に当時のコフィー・アナン国連事務総長が世界の大手機関投資家に対して呼びかけ、2006年4月に策定された原則です。環境・社会・ガバナンス(ESG)を実際の投資分析と意思決定プロセスに組み込むことを目的としています。2018年に付与されたPRIアセスメントの結果は以下のとおりです。

PRIアセスメント結果	
戦略とガバナンス(総合評価)	A+
上場株式における責任投資への統合状況	A
上場株式におけるアクティブオーナーシップ	A
エンゲージメント	A+
議決権行使	A
債券投資(国債等)	B
債券投資(社債等)	B

当社の責任投資への取り組みの総合評価は、最高評価である**A+**を取得しました。また、エンゲージメントにおいても最高評価である**A+**を取得しました。



ICGN(国際コーポレートガバナンス・ネットワーク)とは、1995年に設立された団体で、効率的なグローバル市場と持続的な経済の促進に向け、実効的なコーポレートガバナンスの構築と投資家の責任投資の醸成を目的としています。



ACGA(アジア・コーポレートガバナンス協会)とは、1999年に設立された団体で、アジアにおけるコーポレートガバナンスの推進を目的に、調査や企業支援・教育を目的としています。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)とは、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月に策定された原則です。

グループによる賛同



UNGC(国連グローバル・コンパクト)とは、1999年のダボス会議でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則です。世界中の団体に対して、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」についての活動を促しています。



CDPとは、企業に対し気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトです。現在、「気候変動」・「水」・「森林」を活動領域としています。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年4月に金融安定理事会によって設立されたイニシアティブです。気候変動が、金融システムの安定性に対する脅威であると認識されるようになったことから、設立されました。



UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)とは、UNEP(国連環境計画)と世界各地の金融機関とのパートナーシップです。1992年の設立以来、金融機関、政策者、規制当局と協調し、経済の発展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

野村アセットマネジメントの スチュワードシップコード署名状況

